

市区町村におけるがん検診の実施状況等調査結果

1. 調査方法等

各都道府県を通じ、管内市区町村に対し、がん検診の実施状況（平成21年1月1日時点）についての調査を行った。

2. 結果概要

- 全市区町村（1,818）から回答があった（回収率100%）。
※23の特別区と1,795の市町村（一部、合併前の市町村別に報告あり）。
- 健康増進法に基づくがん検診を実施していると回答した市区町村数は、胃がん1,817(99.9%)、乳がん1,817(99.9%)、子宮がん1,816(99.9%)、大腸がん1,816(99.9%)、肺がん1,735(95.4%)であった。いかなる方法でも実施していないと回答した市区町村は、肺がん51市区町村、大腸がん2村であった。
- がん検診を実施していないと回答した市区町村における理由としては、肺がんは、「他に優先すべき事業があるため(27)」、「検診の有効性に疑問があるため(26)」、「予算を確保できないため(18)」が多く、大腸がんは、「検診の有効性に疑問があるため(2)」であった。
- 健康増進法に基づくがん検診を実施していると回答した市区町村のうち、対象者を国の指針通り設定していると回答した市区町村は、大腸がん1,201(66.1%)、肺がん1,159(66.8%)、胃がん936(51.5%)、子宮がん575(31.7%)、乳がん420(23.1%)であった。
- 国の指針よりも対象者を拡大（年齢枠の拡大）している市区町村は、子宮がん724(39.9%)、乳がん586(32.3%)、胃がん527(29.0%)、大腸がん447(24.6%)、肺がん335(19.3%)であった。
- 国の指針よりも対象者を制限している市区町村数は、乳がん811(44.6%)、子宮がん517(28.5%)、胃がん354(19.5%)、肺がん241(13.9%)、大腸がん168(9.3%)となっており、その方法としては各がん検診とも「定員を設け先着順とする」が多かった。

- 国が指針で定めている以外の種類のがん検診としては、前立腺がんに対するPSA検査 1,163 (64.0%)、肝がんに対する腹部超音波検査 85 (4.7%) が実施されていた。
- がん検診の周知方法としては、多くの市区町村において「広報誌に掲載 1,597 (87.8%)」、「ホームページに掲載 1,110 (61.1%)」、「個別郵送 1,000 (55.0%)」が多く、「個別訪問 72 (4.0%)」は少数にとどまった。
- 集団検診において自己負担を 1000 円以下で実施している市区町村は、胃がん 1,251 (70.6%)、子宮がん 1,182 (75.6%)、肺がん 1,564 (93.8%)、乳がん 805 (48.1%)、大腸がん 1,627 (98.6%) であった。
- 個別検診において自己負担を 1000 円以下で実施している市区町村は、胃がん 155 (29.9%)、子宮がん 471 (42.9%)、肺がん 341 (81.2%)、乳がん 350 (42.1%)、大腸がん 551 (87.9%) であった。